

平成22年12月26日

## 専門委員会開催報告

専門委員会名	第2回「マスメディア報道と原子力世論に関するデータベース構築と拡充」特別専門委員会
開催日時	平成23年12月19日(月) 9:30~11:30
開催場所	日本原子力学会会議室
参加人数	15名(敬称略・順不同) 主査:木村(東大) 幹事:井上(前辰星技研) 委員:久保(JAEA)、澤田(MHI)、佐田(JAEA)、篠田(若狭湾エネ研)、白木(MNEC)、土田(関西大)、別府(輿論科学協会)、丸山(NV 研)、三島(大林組)、諸葛(東大)、山岡(帝京大)、渡辺(新日本PA) オブザーバー:熊田(JNES)
議事	<p>1. 調査票内容検討</p> <p>木村主査より、第1回委員会の後に、関西で2回、関東で1回、世論調査WGを開催し、調査票の内容の検討が行なわれたことが説明された。作成された調査票案の内容について、活発な議論がなされた。本委員会での議論を踏まえ、世論調査WGのメンバーが責任を持って調査票の内容を検討し、決定することになった。</p> <p>2. その他</p> <p>井上幹事から、情報伝達関連WG報告書骨子案が出された。内容に関しては、第3回委員会で議論を進めることになった。</p>
備考	

平成 23 年 12 月 5 日

## 専門委員会開催報告

専門委員会名	第 1 回「マスメディア報道と原子力世論に関するデータベース構築と拡充」特別専門委員会
開催日時	平成 23 年 11 月 21 日(月) 9:30~11:30
開催場所	日本原子力学会会議室
参加人数	20 名(敬称略・順不同) 主査:木村(東大) 幹事:井上(前辰星技研) 委員:伊藤(JNFL)、大場(金沢工大)、加藤(原電)、久郷(関西電力)、久保(JAEA)、佐田(JAEA)、澤田(MHI)、座間(新日本 PA)、篠田(若狭湾エネ研)、白木(MNEC)、土田(関西大)、別府(輿論科学協会)、丸山(NV 研)、諸葛(東大)、山岡(帝京大)、吉野(統計数理研)、渡辺(新日本 PA) オブザーバー:熊田(JNES)
議 事	<p>1. 今年度事業の説明</p> <p>木村主査より、「マスメディア報道と原子力世論に関するデータベース構築と拡充」特別専門委員会の設立趣旨が説明された。本委員会は、JNES 殿からの委託研究を実施するために設立されものであり、平成 17 年度から継続されている。今年度は従来の継続的な調査に加え、東日本大震災・福島第一原子力発電所事故を踏まえ、原子力発電の安全の考え方についての調査を実施する旨が説明された。</p> <p>また、JNES 殿からの委託研究は平成 23 年度 2 月で終了となるため、本年度はこれまでの成果から、今後の方向性を提言したい、ということが説明された。</p> <p>2. 「安全規制の意識等調査」の計画</p> <p>木村主査から、今年度の実施計画について説明が行なわれた。今年度の実施内容の項目(案)は以下の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>①調査表(含む調査項目、記載等)、調査方法の見直し・検討</li><li>②エネルギー・原子力に関する首都圏住民の意識等調査の実施</li><li>③エネルギー・原子力に関する専門家の意識等の調査の実地</li><li>④(新)検査制度の理解・浸透等の調査・検討</li><li>⑤調査データ等の整理、分析</li><li>⑥首都圏住民と専門家の考え方の比較・考察</li><li>⑦調査結果の経年比較・考察</li></ol> <p>委員会では、特に調査票の内容について活発な議論がなされた。調査票の形式や内容の一部を特別専門委員会が変更して、継続比較に影響を与える点については、JNES 殿から了承をいただいた。本委員会での議論を踏まえ、調査票の内容については、今後も一部の委員を中心に継続議論していくことになった。</p>

	<p>3. その他</p> <p>佐田委員より、「福島事故に関する社会的要因分析コアグループ」の設立の説明がなされた。本年 6 月に、社会環境部会の有志によって自主プロジェクトとして開始されたが、社会環境部会の了解を得て、コアグループとなった。</p>
備考	